

大かほ下 議会だより

No. **170**

令和7年
12月定例会
1月20日号



議会だよりのページ

・ Topic 1

12月定例会で決まったこと
主な審議結果 P2-3

・ Topic 2

委員会の審議状況
常任委員会レポート P4-5

・ Topic 3

議員から行政に
一般質問 P6-17

表紙の関連記事は裏表紙

全町民へ生活応援商品券

1人あたり 7000円

補正総額 6億2521万円

可決 全会一致

Point 1 たかはた生活応援商品券

事業内容：支援内容町民1人あたり
7000円分の商品券を配付

- ①全取扱店共通券(町内大型店舗可)1000円×3枚
- ②中小取扱店専用券500円×8枚

利用期間：令和8年4月1日～5月31日(予定)
事業費用：1億6038万円



Point 2 物価高対応子育て応援手当

支給対象：児童手当支給対象児童
給付額：1人あたり 一律2万円
支給予定日：町から令和7年9月分の児童手当の支給を受けた方は令和8年1月21日。その他の方は申請受付後順次支給
事業費用：6318万円

Point 3 酒造原料米価格高騰対策支援

支給内容：酒造好適米価格の高騰に伴い影響を受ける酒蔵への支援
対象事業所：町内3酒蔵会社
事業費用：760万円

Point 4 冬の生活応援

支給内容：低所得世帯へ灯油購入費等を助成
1世帯当たり2500円
(現行の5000円に上乘せし合計7500円)
対象事業所：住民税非課税世帯のうち、高齢者のみの世帯など
事業費用：245万円

12月定例会

会期 12月9日(火)～19日(金)
提出議案等は25件

- 補正予算……………9件
- 条例改正等……………7件
- 契約の変更……………2件
- 専決処分の報告……………1件
- 指定管理者の指定……………3件
- 発議……………2件
- その他……………1件

いずれも 原案どおり可決

議案審議

補正予算

◆たかはた生活応援商品券事業

問 施設等に住所を移している方への対応は、
答 施設へお持ちし、家族や身元引受人の方にお渡しいただく。

◆物価高対応子育て応援手当

問 対象は高校生までとあるが、具体的には。
答 対象者は令和7年9月30日時点で児童手当が支給されている18歳以下の方と、令和8年3月31日までに生まれた方。

条例改正等

◆高島町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定

める条例の制定
乳児等通園支援事業が創設され、設備・運営基準を定めるもの。
令和8年4月1日施行

問 条例が整備されても受入体制は整えていくか。
答 運営主体に相談し検討中である。

◆高島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
保育所等職員の虐待通報義務等を創設するもの。
令和8年4月1日施行

問 虐待が発生した場合の手順は。
答 町や児童相談所に報告してほしい。

◆高島町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
虐待等禁止規定の引

用改正、地域限定保育士の一般化、健康診断の代替規定を整備するもの。
公布の日から施行

問 地域限定保育士と保育士の違いは。
答 地域限定保育士は、国家戦略特別区域法に基づき、保育士不足が深刻な区域の保育士で、当町に影響はない。

契約の変更

◆旧役場庁舎解体工事請負契約の一部変更
アスベスト等除去、処分を追加したため。

問 アスベストの含有は工事をしないと判断しなかったのか。
答 事前に検体や目視で調査をしているが、実際の工事や現場での調査で判明したので追加を行った。

◆旧高島第一中学校解体工事請負契約の一



▲解体が終わった旧役場庁舎

◆高島町太陽館
【指定管理団体】
一般社団法人
高島町観光協会
【期間】
令和8年4月1日～
13年3月31日

◆高島町体育施設及び中央公園
【指定管理団体】
一般社団法人
高島町スポーツ協会

部変更
二重屋根等撤去処分を追加したため。
指定管理者の指定

◆高島町太陽館
【指定管理団体】
一般社団法人
高島町観光協会
【期間】
令和8年4月1日～
13年3月31日

◆議員辞職
【期間】
令和8年4月1日～
11年3月31日

◆議員辞職
山木義昭議員から提出された辞職願を全会一致で許可し、令和7年12月31日をもって辞職となった。
山木議員はこれまで6年4か月にわたり、議会発展にご尽力いただきました。

訂正とおわび
前号「議会だより169号」9ページの町民インタビュー、まちの声を聞かせておごえ!の中で、①白石(しらいし)孝樹さんは→(しらいし)、②亀岡地区は→屋代地区の誤りでした。訂正しておわびいたします。

総務 産業

有害鳥獣対策

緊急銃猟制度

町では、山形県の計画を受け「鳥獣被害防止計画」を3年ごとに策定し、鳥獣別に捕獲頭数の計画を立てている。ただし、クマは県の管理計画によるため、町で捕獲頭数目標を定めていない。

クマが街中へ出没

して人身被害が発生するなど、全国的な問題となっている。

当町でも、有害鳥獣の措置が緊急に必要な時、町長判断で発砲を可能にする「緊急銃猟」のマニュアルを作成中である。

クマ出没の情報は、総務課危機管理室と農林課水田森林係で

受け付け、緊急性があるとの判断で対策本部と現地本部を設置し、緊急銃猟の判断もそこで対応する。鳥獣被害対策実施隊は、猟友会各支部の方々から町長が非常勤特別職として委嘱している。

今後に向けて

クマ出没情報の伝達は、防災行政無線のほか複数の周知手段を調査検討する必要がある。クマの移動経路対策に河川支障木等の撤去、クマをおびき寄せる果樹伐採等、各事業を早



▲不要果樹の伐採作業

急に行う必要がある。町では赤湯猟友会に、有害鳥獣被害防止対策業務を委託し、ツキノワグマ等有害鳥獣対策を業務別に設定しているが、金額の設定、支援体制は十分かの検討が必要である。

政府では「クマ被害対策パッケージ」を打ち出し、県も同じ対策を行っている。町としても一連の取り組みを検討し、対応していく必要がある。

産業振興

農商工連携

高畠町の産業で強

みといわれる食品工業だが、地元農産物だけの製造には数量の確保が難しく、町外産を含めた原材料とせざるを得ない。しかし、一部のワインなど、数量を限定しているが町農産物だけを原材料とした商品もある。

今後、農商工の連携が課題であり、かつ可能性も大いに見いだせることから、特にブランド商品の開発は、大学や専門家の意見聴取や研究など連携しながら進める必要がある。

当町産の有機農産物の認証「まほろばみのり」は、栽培者および生産量が限られるため、当面は地元消費を主眼とし、地産地消と有機農産

物を宣伝する目的としている。

企業振興の 支援策

町が策定した「第2次高畠町中小企業・小規模企業振興計画」は、企業を取り巻く課題に対する支援策を具体的に示すべきである。

特に事業承継は、商工業だけでなく農業の担い手確保も同様であり、将来を予測しながら現状把握に努めて、対策すべきである。

幅広い多様な視点を持った産業振興は、スマートインターの活用を含めて、企業誘致に向けた立地ビジョンを検討すべきである。

委員会活動レポート

厚生 文教

教育環境

小学校の再編

町は12月に検討委員会からの答申を受け、それをもとに今後地区ごとの意見も反映させていくことになるが、相当な時間と労力が必要である。

登下校時の 危機管理

野生動物との遭遇対策、危機管理については、一斉メールで保護者に送迎のお願い、時間をずらした集団登下校や職員の引率で対応している。各部署との連携、

地域福祉

民生委員の確保

県とも情報共有を図っていく。引き続きクマ対策や豪雪時の送迎など保護者の心配の声に対して町の対応を注視していく。

不登校問題

不登校の数は小中学校ともに増加している。いじめ問題については年2回アンケートを実施している。中学校では87件のいじめの報告を受けている。不登校問題と併せて今後も根本的な対策について調査していく。

敬老事業

町では請求書や領収書、あるいは実施記録を提出することで助成する状況となっている。様々な事例に対応できるように明示方法を提供し、注視していく必要がある。

除雪支援

民生委員の成り手不足について、今回一斉改選にあたり大多数の方から継続の意向確認ができた。今後、民生委員としての重責、仕事内容の緩和など改善点を検討し、また、民生委員のやりがいや達成感などを伝えながら適切な人材を求めていく。

冬の高齢者に対する除雪支援について、

高畠病院経営

令和7年度上期の赤字決算に対する今後の対応策については、国に対して診療報酬の改定を求めている。病院としては入院の稼働率を上げることが一番だが、現状周辺の急性期病院の稼働率も下がっていて難しい状況。



高畠病院の「身体拘束率」が全国からみて大変低く、素晴らしいという声や、レスパイト入院（食べっぺ入院）の取り組み、また現在35人いる理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に加え、栄養管理士や薬剤師も含めた

チーム医療でリハビリを行っている点など、地域にもっとPRしていく。リハビリや訪問看護等、将来的には介護分野、地域包括ケアにも力を入れていきたい考えがある。地域包括ケアの一環として、様々な部署と連携し事業を進めていきたい。高畠病院ならではの特徴をさらにPRしていくことが大事である。病院経営の現状について詳細にわたって説明いただいたことを、今後さらに調査検討していく。

委員会活動レポート

な お し ま よ し と も
直島義友 議員



動画配信はこちらから

町長は二期目の町長選に立候補するのか

町長 出馬する決意を固めた

問 高梨町政は、まさしく開かれた民主的町政であるが、2期目の町長選に立候補する決意はあるか。

答 町民の皆さまと一緒に、将来にわたり、住み続けたい高島町の構築に向け、引き続き尽力したいという強い思いで、出馬する決意を固めた。

小中学校給食費の無償化は

問 給食費の保護者負担が現在50%、190円になり、町財政の厳しい中、前進したものと喜ばれている。公約の無償化は、令和8年には実現できるのか。

答 町では、物価高騰で苦しい家計や商店・事業者にとって、プレミアム付クーポン券発売は大きな経済的支援であったと思うが、町ではどう評価しているのか。

プレミアム付クーポン販売について

問 米価はじめ物価高騰で苦しい家計や商店・事業者にとって、プレミアム付クーポン券発売は大きな経済的支援であったと思うが、町ではどう評価しているのか。



▲健康づくりの拠点となるげんき館

問 旧四中跡地の活用として宅地造成販売を、若者定住を促進し、人口減少対策としても大いに評価する。この販売区画数、住宅完成戸数は、また、他に宅地造成をする考えはあるのか。

答 フォーチュンタウン駅西分譲地は、全49区画で、7年7月に全区画販売が完了。現在、モデルハウ

旧四中の跡地活用について

問 旧四中跡地の活用として宅地造成販売を、若者定住を促進し、人口減少対策としても大いに評価する。この販売区画数、住宅完成戸数は、また、他に宅地造成をする考えはあるのか。

答 タクシー利用による置賜総合病院、米沢市立病院への通院支援が実現し、町長の公約に一定の成果があったと思うが、片道2500円の負担をもう少し

問 実証実験で行われたデマンドタクシーでの移送と比較すると、現在はタクシーの利用により利便性は大幅に向上された。利用料金の決定にあたっては、中長期的な視点での財政負担等も考慮し、適切な金額であると判断した。

町民の健康を守るため

問 町内には、公立高島病院、げんき館のほか民間の開業医院があり、いざという場合、受診でき安心できる。げんき館を拠点にした住民健診の受診率の現状は。

た け だ ま さ き
竹田正樹 議員



町長は小学校の統廃合を現時点でどう考えるか

町長 教育委員会の答申待ちなので答弁を控えたい

問 町長は小学校の統廃合を進めるべきと考えるか。また、もし小学校の再編を進める場合、小規模校の良さを継承、施設更新の方向性、地域・保護者との合意形成の進め方、および実施時期は。

答 高島町立小学校教育環境等検討委員会からの提言にも「小規模校にある、子どもに良いところを、大規模校にどのように取り入れていくか」「学校施設も、これからの時代にふさわしいものにしていく必要」など、再編を進める場合の検討課題も多いと感じている。合意形成の進め方および時期については、保

護者の声を重視しつつ、地域住民との丁寧な議論と時間が必要と認識している。

行政改革について

問 行政改革の将来の姿をどう描くか。

答 具体的な事務事業は現段階では特定していないが、事業の縮小や統合、民営化、広域化など、今後は聖域を設けずあらゆる手法を用いて行財政運営を行う必要があると考えている。

新産業団地の開発(西町西工業団地北側)

問 新産業団地の分譲

問 契約率100%を目標とする。誘致する企業の業種を製造業で想定した場合、固定資産税額は、年額約4000万円、雇用創出数は、約150人を想定している。地権者交渉での合意が整い次第、金融機関や不動産会社等と連携し、情報の提供および収集を行うっていく。

問 開発する際には、一括で整備することで諸経費を抑えられる。財源構成は他市町の状況を調査する。

空き家を抑制する対策について

問 空き家の管理促進や除去を進める上での支障は何か。あわせて、空き家抑制のための提案に対する町の見解は。

答 家にならないようガイド等をお渡ししながら説明を行う。自らが危険空き家を解体して既に特例が外れている方々との均衡が損なわれるため、固定資産税の減免を行わず、現行どおり課税を行うことが適当と考える。予算が関係することではあるが、解体費に対する補助の増額が有効と考える。



いざわよしはる
伊澤良治 議員



動画配信はこちらから

全町民対象の暮らし支援が必要ではないか

町長 食料品を中心に早急な支援対策を講じる必要がある



▲値上げが続く食料品

問 物価高が続き、生活の先行きに多くの町民が「不安だ」と感じている。町民の暮らしをどう捉えているのか。全町民対象の暮らし支援が必要ではないか。

答 物価高騰の長期化により、町民生活や地域経済は厳しい状況に置かれている状況と認識している。このような状況の中、食料品を中心に、エネルギー価格の高騰がさらに懸念

されることから、早急な支援対策を講じる必要がある。

お米券以外での効果的支援を

問 政府では、お米券配布を予定しているようだが、米農家や飯米農家が多い当町では、お米券の配布より、それぞれの家庭で必要なものを自由に購入できるように商品券の配布が生きるのではないかと。

答 生活者支援ということで、「お米券」という支援の仕方もあると認識している。町民にとってどのような支援が効果的なのか十分検討して対応していく。

賃金向上推進事業の活用を

問 県では、非正規から正規社員への登用や時給を引き上げた事業者者に支援の提案を行った。町内の企業や事業所にも働きかけ賃金向

上を目指すべきではないか。

答 賃金向上に対する支援策は、まず、国の賃上げの支援制度や県が実施している賃金引上げによる支援金事業を最大限活用していただきたい。町としても商工会と一緒に周知を図っていく。

不公平感をなくす努力を

問 今年度の地域敬老事業は60数か所で開催され、着実に前進しているが、何もない区もあり不公平感が出ているのも事実である。全ての敬老者へ敬意と感謝を表すべきと考えるが、どうか。

答 敬老事業の見直しは、地域でのつながりが希薄化している中で、長寿を祝うだけでなく、地域での顔の見える関係づくりや、見守り、支え合いの地域づくりを目的として行ったもの。高齢者の不公平感

が解消されるよう、実施率向上を目指すとともに、祝年の方への記念品等も検討していく。

他市町村との連携を

問 置賜総合病院、米沢市立病院へのタクシー運行は利便性があるものの往復5000円と負担が大きい。他市町村の交通の利用や連携を検討し、町民の利便性や低料金での利用を検討すべきではないか。

答 次期「山形県地域公共交通計画」の策定の中で、「地域別目標」を協議しており、「公立置賜総合病院を核とした圏域を越えた公共交通の利便性向上」を掲げ、県全体の計画の中で取り組みを進めることとしている。また、現在策定中の「町地域公共交通計画」の中でも、近隣市町に行くことができる公共交通の検討を進めることとしている。

にし かた しげ た
西方茂太 議員



動画配信はこちらから

選挙公約はどの程度達成したのか

町長 大部分実現している

問 選挙公約を達成することは、今後の町政に関心が高まり、良くなることへの期待感が膨らむ。大部分達成した今後は、将来を見据えどのような施策で町を良くしていくのか。

答 将来にわたり、持続可能なまちづくりを町民の方々と取り組んでいく。人口減少対策が喫緊の課題であり、その影響を最小限に食い止める施策は待ったなしである。たとえ人口が減少したとしても、二地域居住推進や関係人口の創出により、魅力ある元気なまちづくりを進めていく。

今後の助け合う

社会の在り方は

問 多様化していく課題に対して、限られた人員でどのような計画を立て、助け合いの社会を実現していくのか。

答 助け合い・支え合いの地域づくり会議を通じた共助の仕組みづくりの推進と、重層的支援体制整備事業において、福祉分野以外の幅広い分野との連携・協働した新しい仕組みづくりを検討しながら、多様な地域課題解決を目指す先駆的な手法を取り入れ、実現可能に向けて取り組んでいく。

不法投棄を

防ぐために

問 年々、山に入る人が少なくなり、山が荒れてきている。不法投棄の対策はどうしているのか。

答 不法投棄の未然防止と早期発見のため、発生しやすい場所に重点的にのぼり旗と立て看板を設置している。また、置賜地区不法投棄防止対策協議会と連携した合同パトロールや監視カメラの設置、さらに不法投棄監視員によるパトロールなど、不法投棄防止の啓発活動と監視活動を行っている。

林業従事者を増やす取り組みは

問 山の管理をしていくために、林業従事者を増やす取り組みや、



▲森林環境譲与税を活用した航空撮影

個人所有者に対しての補助などはどうなっているのか。

答 林業従事者を増やすために森林環境譲与税を活用した支援なども考えられるが、恒久的ではないので、関係機関と情報共有し、研修事業などを計画していく。

木村 雅博 議員



動画配信はこちらから

住宅地にクマ出没 わが町で緊急銃猟は

町長 緊急銃猟マニュアルを作成し体制を整えた

クマ被害が全国的に最多を記録、町内でも目撃情報が多発している。幸いにも当町では未発生だが、近隣市町では人身被害も発生した。令和7年9月から始まった「緊急銃猟制度」は、当町でも必要な場合に実施するのか。

また、その準備はできているのか。

緊急銃猟については、関係各課協議の上、関係機関とも情報共有し、マニュアルを作成した。

その中で、危険鳥獣の出没時の情報提供、注意喚起、必要に応じた緊急銃猟の実施などについての手順や役割などを記載している。マニュアルに基づき、

対応していく。

クマ出没情報に戸別受信機を

多くの町民は、クマ出没情報が迅速に正確に届いていないことに不安と焦りを抱いている。防災行政無線が聞こえにくいとの声は以前からあるため、戸別受信機を高齢者のみの世帯だけに限定せず、要望に応じて設置すべきではないか。

当初は高齢者のみの世帯など、災害時に情報を得ることが難しく、被害を受けやすい方を優先していたが、現在は世帯を限定せず、放送が聞こえにくい状況であれば、随時申請を受けているので、ご相談いただきたい。

クマ出没から子どもたちを守る

南陽市では、早朝人のいない時間帯に小学校にクマが出没した。当町では学校でのクマ対策はどうしているか。子どもたちを危険から守るための対策は整っているのか。

出没時の初動対応は、第一報を校長会で共有し、第二報で一斉メールにより登下校の送迎依頼や防犯協会の方々などに巡回協力をお願いしてきた。



設置した箱わなに近寄るクマ

クマの移動経路などの対策は

クマが市街地へ入るのを防ぐための河川のやぶの刈り払い、緊急度の高い箇所を速やかに実施する必要がある。現在の実施状況は。

また、クマ誘因物の排除など取り組み状況は。

山形県では、クマの緊急対策として河川の下草刈りを実施している。町内では、二井宿地区屋代川静田橋付近の下刈りを11月下旬

ハンターへの活動支援体制は

今度の制度は、有害鳥獣駆除に尽力いただいている方々への十分な報酬となっているのか。また、7年度のような出没増で、猟友会ハンターに過度の負担がかかっているのか、町としてはどのような支援体制をとっているのか。

7年度は例年以上にクマ等の出没件数が多く、猟友会の方には例年以上に多くの負担をおかけしていると認識している。

報酬については、猟友会の要望等を踏まえ、助成させてもらっている。今後も、安全に安心して活動していただける体制を取っていく。

山木 義昭 議員



動画配信はこちらから

高齢者に やさしいまちづくりを

町長 地域づくり会議を中心に進めていく

玄関前の除雪による雪の塊の処理にボランティア力を強化してはどうか。

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯



高齢者にやさしい除雪を

玄関前の除雪による雪の塊の処理にボランティア力を強化してはどうか。

一方、ボランティアによる間口除雪など、で間口除雪が大変な世帯については、この冬も単身高齢者等除雪支援金交付事業による経済的支援を行う。

敬老事業の見直しを

多くの人が恩恵を受けられるよう、地域敬老事業を見直してはどうか。



以前のような敬老会を

地域での助け合いやボランティアポイント制度利用の可能性などについて話し合う地域づくり会議を、高畠町社会福祉協議会を中心に進めていく。

災害対策基金の設置を

災害時に即座に支援できる、町独自に災害対策基金の基金を設けてはどうか。

通常の財源調整のための基金と別に、有事の際に機動的に活用できる基金の設置については有効と思うが、現状では積み立てる原資がないので、基金に

物価高騰対策は

物価高騰対策として、現金給付で町民に支援してはどうか。

国の重点支援地方交付金について十分に検討して結果を出したい。町の財政健全化が図られる中で対応していきたい。

さとうじゅんこ 佐藤純子 議員



重点支援地方交付金を町はどう活用するのか

町長 事業の洗い出しを行っている

国は自治体が地域の実情に応じた支援策を実施できるよう重点支援地方交付金制度を整えている。町はこの交付金をどのように活用し、町民生活と地域経済を守る施策を講じる予定なのか。

現状は取り組む可能性のある事業の洗い出しを行っている段階で、交付金の使途を具体的に示せる段階ではないので、もう少しお待ちいただきたい。

お米券を検討する予定は

食料品高騰対策推奨メニューでもある「お米券」を実施する考えはあるのか。また実施する場合、お米以外の食料品も買えるよ



動画配信はこちらから

うにする工夫が重要である。そういった柔軟な選択を検討する考えはあるか。

米生産者も多くおられるので「お米券」

第一の柱：物価高対策①（家計向け支援） ～スピード感を持って、物価高から暮らしを守る～	
ガソリンの暫定税率廃止 (1.0兆円) ✓ ガソリン暫定税率(25.1円)廃止により 1世帯あたり平均で年間約12,000円 程度の負担軽減	電気・ガス代支援 (0.5兆円) ✓ 1～3月の電気・ガス代支援により 3か月間で7,000円程度 の負担軽減 <small>*1 1世帯あたりの支援額：1月▲4.5円・2月▲4.5円・3月▲1.5円</small>
所得税 年収の壁見直し (1.2兆円) ✓ 基礎控除引上げ等の所得減税により 納税者1人あたり2～4万円程度 の減税	重点支援地方交付金の拡充 (2.0兆円) ✓ 1世帯あたり 平均10,000円程度 の支援を 加えて食品価格高騰を踏まえ、 1人3,000円(4人家族12,000円) 相当を別枠で特別加算分として措置 <small>*2 交付金のうち家計支援種の1世帯あたり平均額 *3 その他、灯油支援等、実態の支援内容は、自治体ごとに決定</small>
物価高対応子育て応援手当 (0.4兆円) ✓ 物価高の影響を強く受ける子育て世帯のため 子ども1人あたり20,000円 を応援	

▲国の支援メニューをどう活用するのか

は考えていないが、食料品を購入できるような商品券の発行は検討していきたいと考えている。

水道料金引き下げの検討は

特別加算の活用先として、水道料金の引き下げを実施する自治体が多くある。水道料金であれば、①手続きが不要、②全世帯に確実に恩恵が届く、③事務コストも比較的低い

などの利点があるが町としての考えは。

指定緊急避難所の追加指定は

大雨、線状降水帯などによる広域浸水を想定した際、現在の指定緊急避難場所のままでは十分と考えているのか、それとも水害時専用または代替の指定緊急避難場所の追加指定が必要との認識があるのか。

避難所の追加指定は必要ないものと考えている。

複数支援者の必須化について

個別避難計画で支援者が1人の場合、支援者不在により災害時に避難できず取り残される可能性がある。複数支援者の必須化はすでに実施、確認はされているか。

避難行動要支援者名簿登録者で、情報提供に同意のある方、約1000人のうち、複数の支援者が記載されている方は約3分の1である。その他、緊急連絡先として2人記載されており、その方が支援者となる場合もある。

現在も優先順位を決め職員等が個別訪問し内容の確認作業を進めている。

きくちひでお 菊地英雄 議員



フォーチュンタウン 早期完売の背景は

町長 隣接する「もっくる」も購入に結びついている

旧第四中学校の跡地に町で開発した駅西宅地分譲事業は、2か年間で49区画完売している。

町による事業の信頼性や交通の利便性、各種の費用補助などがあったが、その効果の背景をどう見るのか。

また今後、若者定住促進に向けた開発等の検討状況はどうか。

病児保育施設が開設2年で利用者も順調に増えているが、風邪などの流行時は利用できない時もあり、保護者から現在3人定員の拡大も希望されている。町は、令和7年度当初の登録者242人を11年度まで310人とする計画だが、拡大に向けてどう進めていくのか。

指導医の助言も仰ぎながら、病児が安全に過ごせるよう、これ



動画配信はこちらから

からも現体制を維持しながら努めていく。

今後、他の自治体施設との連携を図りながら、将来的には広域的な利用等につなげていくよう検討を行っている。

放課後児童クラブ施設の環境改善は

町内7か所ある放課後児童クラブのうち学習や遊びで生活する上で施設老朽化の危険や狭さ、不十分なトイレ環境等の施設があり、議会でも早急な改善や移転を求めてきた。対応の現状と見通しはどうか。

今後の「小学校の在り方」を踏まえた長期的な計画とともに、早急に対応すべき直近の計画も必要である。そこで一部の施設において、移転に向けて現在検討を進めているクラブもあるので、



▲亀岡放課後児童クラブ「あおぞら」活動中

詳細が整い次第、報告させていただく。

6次産業化 今後の見通しは

高島の特産や強みである、町産農産物と食品加工業との結びつきを強化し、付加価値の高いブランド商品化など、6次産業化を進める計画がある。その現状と課題、今後に向けた見通しは。

6次産業化として当町では、品質の良いブドウを生かしたワインなどを中心に進めてきた経緯がある。

しかし、近年は一部菓子店で農産物を生かした商品づくりがなされているだけで、進んでいない状況である。今後は、ワインの製造に取り組んでみたい生産者もいるため、町としても支援していく。

あき ば あき こ
秋 葉 晶 子 議員



高畠らしい観光交流を

町長 高畠駅を起点に二次交通の整備を進める

問 本町には、数多くの魅力ある観光資源や観光文化施設が点在している。町長が目指す観光交流とは。

答 現在、瓜割石庭公園が本町の観光周遊の起点となり、パンフレットを瓜割石庭公園内に設置し、ボランティアガイドから案内をいただき、町内周遊につながる取り組みを行っている。

問 今後高畠駅を起点とし、二次交通の整備を町観光協会等と一緒に進めていく。



動画配信はこちらから

町の魅力を生かした取り組み

問 地域住民、民間団体、高畠まるごと協同

組合などと連携することで、持続可能な観光モデルを構築しては。

答 町には、農商工団体の民間事業所等で組織された「高畠町総合観光推進協議会」がある。令和7年度は第4

次観光振興計画策定の年となっており、持続可能な観光モデルの構

築について、協議会と検討を進めていく。

ふるさと納税事業 新しい展開は

問 魅力が伝わる返礼品などで町をPRしてはどうか。

答 本町の課題となっている事業を応援していただくために、ガバメントクラウドファンディングを積極的に進めていく。

また、サブスクリプション型返礼品や季節の定期配送を導入するなどし、本町の魅力が伝わる返礼品の充実を図っていく。

置賜定住自立圏構想 広域連携で効率化を

問 人口減少の中、置賜定住自立圏構想の現状から高畠として声を

上げる事業もあると感じるが町の考えは。あわせて、公共交通網は、喫緊の課題だと思いが、近隣市町を往來できる仕組みへの考えは。

答 置賜定住自立圏構想は、置賜3市5町との広域連携に資する施策に関して取り組みも、3市5町の足並みを揃えながら、共通の課題等を解決するための仕組みである。そのようなことから、町も含め同様の課題等を解決するような事業について提起していきたい。

また、公共交通網の課題については、近隣市町へ行ける公共交通の検討を、現在策定している「町地域公共交通計画」の中で検討していくものとしている。



▲見ごたえのある瓜割石庭公園



動画配信はこちらから

あお やぎ たかし
青 柳 貴 議員



町の10年先以降の農業環境は

町長 厳しい局面を危惧している

問 我が国の基幹的農業従事者の平均年齢は70歳前後と報道されている。このことから、今の農業従事者の半程度の方が、あと10年ほどで離農せざるを得ないのではないかと危惧される。

答 5年に一度実施される農業センサスによれば、2010年から2020年までの10年間で基幹的農業従事者の人数は、1975人から1519人へ456人減っている。今後この減少傾向は加速していくと思われる。

る。残された若手農家で現在の農地を維持していくのは困難との声も聞かれる。

法人化を検討している農家数は

問 全国的に個人経営体数は高齢化により年々減少しているが、その受け皿として法人経営体数は増加している。

答 町では将来的に法人化を考えている農家を把握しているか。

答 県と共同で農業法人の名簿を作成しており、毎年更新している。その際、法人化への意向がある経営体について情報交換を行い、

把握に努めている。

農業者向け経営人財育成塾開催を

問 小規模でも儲かる農業なのか、規模拡大して地域の農地を守り雇用も生み出す法人様式などの、様々な経営方式がある。それぞれのビジョンを引き出せるよう、農業者向けの経営人財育成塾を開催してはどうか。

答 県では、若手農業者を対象として、やまがた農業リーダー育成塾を開催しており、町内からも受講している。令和6年度、東北農林専門職大学も開校し、より高度な指導を受けられる環境も整っている。町内の若手農業者に対し、受講を勧めていく。

関連団体が一丸となつて対応を

問 今後、離農者の増



▲2m以上の樹木が乱立する耕作放棄地



動画配信はこちらから

き・ら・り まほろば人

あなたが選ぶ日本一 おいしい米コンテスト



かね こ かず のり
金子和徳さん (屋代)



「あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」メジャー部門で、金子農園の金子和徳さんが育てた「つや姫」が最優秀金賞を受賞しました！ 全国の数あるお米から選ばれた「日本一」の味。情熱を持って米作りに励み、高島の農業を輝かせる金子さんの想いをご紹介します。

物流の会社員から米農家へ

実家の農業を継いで、およそ12年になります。それまでは食品会社の物流部門で、数字を見ながら効率化を進める仕事をしていました。その経験が「無駄をなくし、根拠を持って栽培する」という、今の米作りに生かされています。

無駄な農薬は使わない

特別栽培にこだわっているというよりも、もともと「無駄な農薬は使わない」というのが自分の基本なんです。必要最低限だけにしておくことで、コストの面でもプラスになりますし、環境への負荷も小さくできますし、何より食べる人にとっての安心・安全につながっていると思っています。そういう考え方で作ってきた結果として、自然と特別栽培米の基準に近い栽培になっている、というイメージです。

土作りと水管理で高温にも負けない

私が一番大事にしているのは土作りです。ミネラル資材や微生物を生かし、稲を丈夫に育てるこ

とを心がけています。田んぼに立って土を触り、根の張り具合や色を確認、年ごとの状態に合わせて資材量やタイミングを調整しています。

近年は高温や少雨の年が多いので、水を溜めっぱなしにせず、真夏は田んぼに水をさらっと流して温度が上がりすぎないようにしています。晴れや雨、朝夕で稲の表情は変わるので、こまめに見回って必要なら水位を動かすようにしています。こうした積み重ねで、「高島産つや姫(プレミアムつや姫)」の厳しい基準も多くの田んぼでクリアできるようになりました。

高島は可能性のある農業の町

高島は米も野菜も果樹も、どんな作物にも挑戦できる可能性のある町です。その魅力が、若い人たちに十分伝わっていないのがもったいないですね。農業を職業の選択肢として考えてもらえるような町になってほしいです。

いろいろな可能性のある高島町だからこそ、農政の側から「こういう農業の町を目指す」というビジョンを示し、農家と町が一緒になってその姿を築き上げていけることを期待しています。

委員長
副委員長
委員

編集委員

西佐金木秋竹青
方藤子村葉田柳
茂純陸雅晶正
太子夫博子樹貴

3月定例会を傍聴しませんか 3月5日(木)～23日(月)



本会議の傍聴は自由です。

詳しい日程は3/2以降町ホームページでご確認ください。

問い合わせ先 議会事務局 ☎52-4485